

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月7日

【中間会計期間】 第84期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 日本電設工業株式会社

【英訳名】 NIPPON DENSETSU KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安田 一成

【本店の所在の場所】 東京都台東区池之端一丁目2番23号

【電話番号】 東京3822局8811番(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 伊藤 実

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区池之端一丁目2番23号

【電話番号】 東京3822局8811番(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 伊藤 実

【縦覧に供する場所】 日本電設工業株式会社 横浜支店
(横浜市神奈川区鶴屋町三丁目32番13号)

日本電設工業株式会社 東関東支店
(千葉県若葉区桜木六丁目19番38号)

日本電設工業株式会社 北関東支店
(さいたま市北区吉野町一丁目399番地5号)

日本電設工業株式会社 中部支店
(名古屋市中村区本陣通二丁目29番地)

日本電設工業株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区三国本町二丁目1番3号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 中間連結会計期間	第84期 中間連結会計期間	第83期
会計期間	自 2024年 4月1日 至 2024年 9月30日	自 2025年 4月1日 至 2025年 9月30日	自 2024年 4月1日 至 2025年 3月31日
完成工事高 (百万円)	75,625	78,419	216,922
経常利益 (百万円)	1,038	3,607	19,400
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	284	2,831	13,192
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	599	7,701	14,042
純資産額 (百万円)	195,652	211,077	209,649
総資産額 (百万円)	253,369	269,007	296,388
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	4.83	48.47	223.84
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	71.93	73.32	66.03
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,311	6,191	4,341
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,892	3,472	5,774
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,021	10,321	169
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	25,671	18,347	25,949

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 当社は第83期中間連結会計期間から株式給付信託(J-ESOP)を導入しており、当該信託に残存する当社株式は、1株当たり中間(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間の国内経済は、原材料価格の高騰や物価上昇等の影響があったものの、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により緩やかな回復の動きがみられた。一方、アメリカの通商政策の影響による景気の下振れリスクに加え、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響などが国内経済を下押しするリスクとなっている。

当建設業界における受注環境は、公共投資は関連予算の執行により堅調に推移しており、民間設備投資は堅調な企業収益や省力化投資への対応等を背景に緩やかに持ち直している。

当社グループを取り巻く経営環境は、各鉄道会社の安全・安定輸送に対する投資と設備更新が堅調に推移していることや、民間企業において大都市圏を中心とした再開発やデータセンターの建設投資、既存建物の基幹設備老朽化による更新工事の需要が見込まれることなどにより、設備工事の需要が拡大している。

このような状況の中で、当社グループは前連結会計年度からの豊富な繰越工事の効率的な施工に加え、グループを挙げて新規工事の受注確保に努めた結果、当中間連結会計期間の連結受注高は964億円（前年同期比103%）、連結売上高は784億円（前年同期比104%）となり、連結繰越高は2,022億円（前年同期比105%）と高水準を維持することができた。

利益については、連結営業利益は27億21百万円（前年同期比803%）、連結経常利益は36億7百万円（前年同期比347%）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は28億31百万円（前年同期比995%）となった。

また、前第4四半期連結会計期間から、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、一定の期間にわたり収益を認識する方法の適用範囲を拡大したことによる影響として、連結売上高は28億68百万円、連結営業利益及び連結経常利益は16億84百万円それぞれ増加している。

なお、当社グループの業績の特性として、販売費及び一般管理費等の固定費は1年を通して恒常的に発生するものの、工事の完成引渡しが多第4四半期に集中することから、同四半期の売上高が多くなる季節的要因がある。

部門別の状況は次のとおりである。

鉄道電気工事部門

当中間連結会計期間は、東日本旅客鉄道株式会社を始めとするJR各社、公営鉄道及び民営鉄道などに対して組織的営業を展開し受注の確保に努めた結果、連結受注工事高は526億30百万円（前年同期比119%）となり、連結完成工事高は443億70百万円（前年同期比112%）となった。

一般電気工事部門

当中間連結会計期間は、データセンターをはじめとした民間の大型設備投資や基幹設備老朽化による更新工事などを中心に顧客志向に基づいた営業活動を展開し受注の確保に努めた結果、連結受注工事高は289億39百万円（前年同期比106%）となり、連結完成工事高は203億10百万円（前年同期比87%）となった。

情報通信工事部門

当中間連結会計期間は、得意先などに対して全社的な営業活動を展開し受注の確保に努めた結果、前年同期に大型のネットワーク工事を受注した反動などにより、連結受注工事高は116億99百万円（前年同期比69%）となり、連結完成工事高は93億23百万円（前年同期比110%）となった。

環境エネルギー工事部門

当中間連結会計期間は、顧客志向に基づいた営業活動を展開し受注の確保に努めた結果、前年同期に大型の風力発電所関連工事を受注した反動などにより、連結受注工事高は12億40百万円（前年同期比36%）となり、連結完成工事高は19億91百万円（前年同期比115%）となった。

関連事業等

当中間連結会計期間は、保有不動産を活用した賃貸事業と工事施工に関わる周辺分野の事業を展開し収益の確保に努めた結果、連結受注高は19億62百万円（前年同期比98%）となり、連結売上高は24億23百万円（前年同期比109%）となった。

（注）「関連事業等」には、不動産業及びビル総合管理、電気設備の保守点検、資材等の販売、ソフトウェアの開発及び電気設備の設計等を含んでいるが、不動産の賃貸・管理等は受注生産を行っていないため、連結受注高に金額は含まれていない。

なお、2026年3月期の連結業績予想（2025年4月30日公表）は、連結売上高2,304億円（前期比106%）、連結営業利益176億円（前期比98%）である。

(2) 財政状態の状況

資産

当中間連結会計期間における資産の残高は、2,690億7百万円（前連結会計年度末は2,963億88百万円）となり、273億80百万円減少した。減少した主な要因は、債権の回収に伴い前連結会計年度末に計上した受取手形・完成工事未収入金等が減少したことである。

負債

当中間連結会計期間における負債の残高は、579億30百万円（前連結会計年度末は867億39百万円）となり、288億9百万円減少した。減少した主な要因は、債務の支払いに伴い前連結会計年度末に計上した支払手形・工事未払金等が減少したことである。

純資産

当中間連結会計期間における純資産の残高は、2,110億77百万円（前連結会計年度末は2,096億49百万円）となり、14億28百万円増加した。増加した主な要因は、当社が2025年6月20日開催の第83期定時株主総会の決議に基づき株主配当を行ったことに伴い利益剰余金が減少したものの、投資有価証券の時価の変動に伴いその他有価証券評価差額金が増加したことである。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の中間期末残高は、前連結会計年度末から76億2百万円減少し、183億47百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、61億91百万円の資金増加（前中間連結会計期間比105億2百万円増加）となった。増加した主な要因は、仕入債務の減少及び法人税等の支払により資金が減少したものの、売上債権の減少により資金が増加したことである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、34億72百万円の資金減少（前中間連結会計期間比5億79百万円減少）となった。減少した主な要因は、有形固定資産の取得による支出により資金が減少したことである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、103億21百万円の資金減少（前中間連結会計期間比73億0百万円減少）となった。減少した主な要因は、配当金の支払及び短期借入金の返済による支出により資金が減少したことである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、重要な変更又は新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はない。
なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めていない。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億10百万円である。
なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

3 【重要な契約等】

該当事項なし。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	198,000,000
計	198,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	61,537,219	61,537,219	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	61,537,219	61,537,219		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年9月30日		61,537		8,494		7,792

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目2-2	11,598	19.36
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8-1 赤坂インター シティAIR	5,444	9.09
日本電設工業共済会	東京都台東区池之端1丁目2-23	3,073	5.13
日本コンクリート工業株式会社	東京都港区芝浦4丁目6-14	2,730	4.56
NDKグループ従業員持株会	東京都台東区池之端1丁目2-23	2,270	3.79
株式会社日本カस्टディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,762	2.94
株式会社日本カस्टディ銀行 (信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,499	2.50
STATE STREET BA NK AND TRUST CO MPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	ONE CONGRESS STREE T, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	1,159	1.93
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (退職給付信託口・日本コンク リート工業株式会社口)	東京都港区赤坂1丁目8-1 赤坂インター シティAIR	1,041	1.74
新日本空調株式会社	東京都中央区日本橋浜町2丁目31-1	1,000	1.67
計		31,579	52.71

(注) 1. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式を以下のとおり含んでいる。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	5,444千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（退職給付信託口・ 日本コンクリート工業株式会社口）	1,041千株
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	1,762千株
株式会社日本カストディ銀行（信託E口）	1,499千株

2. 当社は自己株式1,623千株を所有している。なお、当社は株式給付信託（J-ESOP）を導入しており、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）（以下「信託E口」という。）が当社株式1,499千株を所有している。信託E口が所有する当社株式については、当該自己株式に含めていない。
3. 2025年4月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社及び共同保有者2社が2025年4月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況には含めていない。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-3	2,682	4.36
シュローダー・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・リミテッド	英国 EC2Y5AU ロンドン ロンドン・ウォール・プレイス1	804	1.31
シュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	英国 EC2Y5AU ロンドン ロンドン・ウォール・プレイス1	126	0.21
計		3,613	5.87

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,134,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,364,700	593,647	
単元未満株式	普通株式 38,319		
発行済株式総数	61,537,219		
総株主の議決権		593,647	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式給付信託(J-ESOP)に係る信託E口が所有する株式1,499,200株(議決権の数14,992個)及び証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権の数20個)が含まれている。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端 1丁目2-23	1,623,900		1,623,900	2.64
永楽電気株式会社	東京都品川区大崎 1丁目19-2	74,100		74,100	0.12
株式会社三工社	東京都渋谷区幡ヶ谷 2丁目37-6	281,100		281,100	0.46
株式会社新陽社	東京都中央区湊 1丁目7-3	155,100		155,100	0.25
計		2,134,200		2,134,200	3.47

(注) 上記のほか、株式給付信託(J-ESOP)に係る信託E口が所有する株式1,499,200株を中間連結財務諸表において自己株式として表示している。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動はない。

なお、当社では意思決定等の経営機能と、業務執行を分離することにより、効率的な経営の実現と競争力の強化を目指すため、執行役員制度を導入している。前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出までの執行役員の異動は、次のとおりである。

退任執行役員

役職名	氏名	退任年月日
執行役員 情報通信本部長	野 口 誠 一	2025年9月30日

第4 【経理の状況】

「中間連結財務諸表の作成方法について」

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成している。

「監査証明について」

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、東邦監査法人による期中レビューを受けている。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,979	8,997
受取手形・完成工事未収入金等	135,948	96,822
電子記録債権	852	493
有価証券	12,187	10,892
未成工事支出金等	4,517	10,336
その他	9,326	15,054
貸倒引当金	9	7
流動資産合計	177,804	142,587
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	25,993	25,632
土地	29,201	29,256
その他（純額）	6,396	7,193
有形固定資産合計	61,592	62,082
無形固定資産	6,254	5,701
投資その他の資産		
投資有価証券	41,318	49,397
繰延税金資産	3,049	2,840
その他	6,371	6,399
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	50,737	58,636
固定資産合計	118,584	126,419
資産合計	296,388	269,007
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	35,564	19,304
電子記録債務	6,718	5,822
短期借入金	4,100	200
未払法人税等	7,034	305
未成工事受入金	3,963	6,073
完成工事補償引当金	51	49
工事損失引当金	514	315
賞与引当金	8,607	4,864
役員賞与引当金	104	13
その他	6,498	3,436
流動負債合計	73,157	40,385
固定負債		
役員退職慰労引当金	105	96
退職給付に係る負債	9,326	9,800
株式給付引当金	157	181
その他	3,991	7,465
固定負債合計	13,581	17,544
負債合計	86,739	57,930

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,494	8,494
資本剰余金	7,595	7,595
利益剰余金	168,859	166,271
自己株式	5,689	6,328
株主資本合計	179,259	176,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,720	17,850
退職給付に係る調整累計額	3,736	3,347
その他の包括利益累計額合計	16,457	21,197
非支配株主持分	13,933	13,847
純資産合計	209,649	211,077
負債純資産合計	296,388	269,007

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
完成工事高	75,625	78,419
完成工事原価	67,995	68,013
完成工事総利益	7,629	10,405
販売費及び一般管理費	1 7,290	1 7,683
営業利益	338	2,721
営業外収益		
受取利息	33	105
受取配当金	588	741
その他	190	132
営業外収益合計	811	978
営業外費用		
支払利息	0	3
持分法による投資損失	112	89
営業外費用合計	112	93
経常利益	1,038	3,607
特別利益		
固定資産売却益	-	1
投資有価証券売却益	-	750
特別利益合計	-	751
特別損失		
固定資産除売却損	217	75
特別損失合計	217	75
税金等調整前中間純利益	820	4,283
法人税等	366	1,370
中間純利益	453	2,912
非支配株主に帰属する中間純利益	168	81
親会社株主に帰属する中間純利益	284	2,831

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	453	2,912
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	805	5,147
退職給付に係る調整額	239	388
持分法適用会社に対する持分相当額	7	30
その他の包括利益合計	1,053	4,789
中間包括利益	599	7,701
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	761	7,572
非支配株主に係る中間包括利益	161	129

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	820	4,283
減価償却費	2,013	2,419
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2	1
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	20	1
工事損失引当金の増減額（ は減少）	91	198
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,580	3,742
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	74	90
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	201	179
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	5	9
株式給付引当金の増減額（ は減少）	78	24
受取利息及び受取配当金	621	846
支払利息	0	3
持分法による投資損益（ は益）	112	89
有形固定資産除売却損益（ は益）	79	74
投資有価証券売却損益（ は益）	-	750
売上債権の増減額（ は増加）	28,120	39,486
未成工事支出金等の増減額（ は増加）	6,087	5,818
仕入債務の増減額（ は減少）	16,013	17,156
未成工事受入金の増減額（ は減少）	2,507	2,109
その他の資産の増減額（ は増加）	3,716	6,023
その他の負債の増減額（ は減少）	4,366	2,083
その他	152	22
小計	516	11,968
利息及び配当金の受取額	625	850
利息の支払額	0	3
法人税等の支払額	5,454	6,625
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,311	6,191
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額（ は増加）	100	1
有形固定資産の取得による支出	1,271	3,045
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	532	284
投資有価証券の取得による支出	1,142	1,100
投資有価証券の売却による収入	-	1,049
貸付けによる支出	26	-
貸付金の回収による収入	13	3
その他	33	98
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,892	3,472

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	3,900
自己株式の取得による支出	0	639
自己株式の処分による収入	0	0
リース債務の返済による支出	164	162
配当金の支払額	2,767	5,405
非支配株主への配当金の支払額	89	214
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,021	10,321
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	10,224	7,602
現金及び現金同等物の期首残高	35,896	25,949
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 25,671	1 18,347

【注記事項】

(追加情報)

(履行義務の充足に係る進捗度を見積り、一定の期間にわたり収益を認識する方法の適用範囲拡大)

前第 4 四半期連結会計期間から原価管理体制の整備強化等に伴い、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、一定の期間にわたり収益を認識する方法の適用範囲を拡大したため、当中間連結会計期間において売上高が2,868百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益が1,684百万円増加している。

(株式給付信託 (J-ESOP))

当社は、2024年 2 月13日開催の取締役会決議に基づき、従業員が当社の中長期的な業績や株価への意識を高めることにより持続的な成長を目指した業務遂行を一層推進すること、また、当社の企業価値向上に伴う株価上昇が従業員の財産形成にも資するよう「人的資本投資の一環」として、「株式給付信託 (J-ESOP) 」(以下、「本制度」という。) を導入している。

1 . 取引の概要

本制度は、当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対し当社株式を給付する仕組みである。

当社は、対象となる従業員に対し株式給付規程に基づきポイントを付与し、従業員が一定の条件により株式の給付を受ける権利を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付する。従業員に対し給付する株式については、信託設定した金銭により取得し、信託財産として分別管理する。

2 . 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額 (付随費用の金額を除く。) により、純資産の部に自己株式として計上している。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末2,909百万円、1,499千株、当中間連結会計期間末2,908百万円、1,499千株である。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
従業員給与手当	2,395百万円	2,433百万円
賞与引当金繰入額	1,007	1,100
退職給付費用	129	86
役員退職慰労引当金繰入額	8	9
株式給付引当金繰入額	19	6
貸倒引当金繰入額	2	1
減価償却費	609	649

2 完成工事高の季節的変動

前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日) 及び当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

当社グループの完成工事高は、契約により工事の完成引渡しが連結会計年度の下半期に集中しているため、上半期の完成工事高に比べ、下半期の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金預金勘定	9,191百万円	8,997百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	19	16
株式給付信託別段預金(J-ESOP)	0	129
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	16,499	9,495
現金及び現金同等物	25,671	18,347

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	2,773	47	2024年3月31日	2024年6月24日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項なし。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月20日 定時株主総会	普通株式	5,419	90	2025年3月31日	2025年6月23日	利益剰余金

(注) 2025年6月20日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式に対する配当金134百万円が含まれている。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

(金融商品関係)

著しい変動がないため、記載していない。

(有価証券関係)

著しい変動がないため、記載していない。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント (設備工事業)
鉄道電気工事	39,768
一般電気工事	23,391
情報通信工事	8,499
環境エネルギー工事	1,735
関連事業等	1,418
顧客との契約から生じる収益	74,813
その他の収益	812
外部顧客への売上高	75,625

(注) 1. 「関連事業等」の部門には、不動産業及びビル総合管理、電気設備の保守点検、資材等の販売、ソフトウェアの開発及び電気設備の設計等を含んでいる。

2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等である。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント (設備工事業)
鉄道電気工事	44,370
一般電気工事	20,310
情報通信工事	9,323
環境エネルギー工事	1,991
関連事業等	1,469
顧客との契約から生じる収益	77,465
その他の収益	953
外部顧客への売上高	78,419

(注) 1. 「関連事業等」の部門には、不動産業及びビル総合管理、電気設備の保守点検、資材等の販売、ソフトウェアの開発及び電気設備の設計等を含んでいる。

2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等である。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益 (円)	4.83	48.47
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	284	2,831
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益 (百万円)	284	2,831
普通株式の期中平均株式数 (千株)	58,971	58,423

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 . 株式給付信託 (J-ESOP) に残存する当社株式は、 1 株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。 1 株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間857千株、当中間連結会計期間1,499千株である。

2 【その他】

特記事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月7日

日本電設工業株式会社

取締役会 御中

東邦監査法人

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員

公認会計士

佐藤

淳

指定社員
業務執行社員

公認会計士

武

和

幸

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電設工業株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電設工業株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当

と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていない。